

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ハンズ 上場取引所 東
 コード番号 5077 URL <http://www.kkhands.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 新 (TEL) 03(5778)9188
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年10月1日
 発行者情報提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年6月期 | 2,464 | △3.0 | 69 | △63.6 | 80 | △61.1 | 53 | △62.0 |
| 2021年6月期 | 2,540 | △7.9 | 191 | △40.4 | 207 | △38.0 | 140 | △37.0 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年6月期 | 133.71 | — | 4.8 | 5.6 | 2.8 |
| 2021年6月期 | 351.51 | — | 13.8 | 14.8 | 7.5 |

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年6月期 | 1,454 | 1,121 | 77.1 | 2,804.05 |
| 2021年6月期 | 1,436 | 1,088 | 75.8 | 2,720.34 |

(参考) 自己資本 2022年6月期 1,121百万円 2021年6月期 1,088百万円

(注) 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年6月期 | △22 | △23 | △20 | 575 |
| 2021年6月期 | 116 | △24 | — | 641 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|------------|------------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 2021年6月期 | — | 0.00 | — | 100,000.00 | 100,000.00 | 20 | 14.2 | 2.0 |
| 2022年6月期 | — | 0.00 | — | 50.00 | 50.00 | 20 | 37.4 | 1.8 |
| 2023年6月期(予想) | — | — | — | 50.00 | 50.00 | — | 24.3 | — |

(注) 当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。これに伴い、2022年6月期の配当予想における1株当たり配当金50円00銭につきましては当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2022年6月期の配当予想における1株当たりの年間配当金は100,000円00銭となります。

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

| 通期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| | 2,770 | 12.4 | 125 | 81.0 | 125 | 56.0 | 82 | 53.9 | 205.73 |

（注1）当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（注2）業績予想は、新型コロナウイルス感染症の動向次第で大きく変化する可能性があります。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・ 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・ 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・ 無
 ④ 修正再表示 : 有・ 無

（2）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年6月期 | 400,000株 | 2021年6月期 | 400,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年6月期 | 0株 | 2021年6月期 | 0株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年6月期 | 400,000株 | 2021年6月期 | 400,000株 |

（注）当社は、2021年9月30日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 貸借対照表 | 4 |
| (2) 損益計算書 | 6 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 7 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (持分法損益等) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (1株当たり情報) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (表示方法の変更) | 11 |
| (収益認識に関する会計基準等の適用) | 11 |
| (時価の算定に関する会計基準等の適用) | 11 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| (追加情報) | 12 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続する中で、ワクチン接種が進み、新型コロナウイルス感染者数も減少し社会経済活動の制限も徐々に緩和され、景気の持ち直しが期待されておりました。しかしながら、新たな変異株が報道され第7波の感染拡大が懸念されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移する一方、民間の住宅投資は、新型コロナウイルス感染症の影響により、着工延期や工事の中止・遅延が発生するなど厳しい状況が続いております。また、ウクライナ情勢を主因とした鋼材・木材等の建築資材の高騰もあり、今後の建築市場への影響が懸念される状況となっております。

こうした状況の中、当社におきましては、テレワークの実施や種々の新型コロナウイルス感染防止対策を行いながら、現場においては安全確保を最優先とし、スタッフの増員と技術向上に取り組みました。また、新規受注の契約単価の交渉に力を入れて取り組み、品質の高いサービスを提供するとともに、お客様のニーズに幅広く対応するなど受注の獲得に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、大型現場の稼働開始の遅延やスタッフの採用活動も思うようにできず困難な状況が継続しました。社会経済活動が徐々に緩和される中、夜間現場の受注獲得や遅延していた大型現場の補修依頼があり、またスタッフの採用ではWEBでの面接を開始するなどの施策を行い業績の回復に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は2,464,731千円(前年同期比3.0%減少)、営業利益は69,521千円(前年同期比63.6%減少)、経常利益は80,671千円(前年同期比61.1%減少)、当期純利益は53,484千円(前年同期比62.0%減少)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 建築事業

建築事業では、遅延していたオリンピック村の内装解体工事が始まりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた大型現場の稼働開始が遅延、またスタッフの採用難による人手不足もあり売上が減少しました。また大阪営業所の本格稼働に向けて初期費用や営業活動費が嵩み利益を圧迫しました。これらの結果、売上高は1,614,249千円(前年同期比2.2%減少)、営業利益は248,658千円(前年同期比11.6%減少)となりました。

② 工事事業

工事事業では、脱炭素社会に向けて太陽光発電設置工事の受注を獲得していましたが、新型コロナウイルスの影響により、稼働開始が遅れその分の受注を獲得することができず大幅な売上の減少となりました。

閑散期となる4月～6月については、受注減少を回避するため、顧客数の増加とスタッフ採用に取り組みましたが、売上の増加に繋げることができませんでした。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により技能実習生の入国が遅れ、稼働人数が減少したことも売上減少に繋がりました。これらの結果、売上高は289,545千円(前年同期比11.7%減少)、営業利益は44,192千円(前年同期比7.1%増加)となりました。

③ リペア事業

リペア事業では、上期は順調に推移しましたが、下期に入り新型コロナウイルス感染症の影響により、大手ゼネコン現場で着工遅延や工程遅れが発生し始めました。閑散期となる4月～6月は稼働現場が減少し、大幅な受注減となりました。また、受注獲得のため価格競争が激化し、業界全体で値崩れが発生し、利益を圧迫しました。これらの結果、売上高は560,936千円(前年同期比0.1%減少)、営業利益は59,249千円(前年同期比30.1%減少)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は1,454,442千円(前期末比18,182千円増加)となりました。流動資産につきましては、1,354,331千円(同10,944千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の減少51,945千円、売掛金の増加58,751千円及び未収還付法人税等の増加3,771千円によるものです。固定資産につきましては、100,111千円(同7,237千円増加)となりました。これは主に、車両運搬具の増加398千円、工具器具備品の増加984千円及び減価却累計額の増加2,454千円、業務用ソフトウェアの購入によるソフトウェアの増加514千円、生命保険契約による保険積立金の増加5,633千円、破産更生債権等の減少4,152千円及び貸倒引当金の減少3,309千円によるものです。

(負債の部)

総負債は332,822千円(同15,302千円減少)となりました。流動負債につきましては、283,677千円(同26,551千円減少)となりました。これは主に、買掛金の増加5,969千円、未払金の増加20,496千円、前受金の減少5,595千円、預り金の増加1,656千円、未払消費税等の減少37,318千円及び未払法人税等の減少14,945千円によるものです。固定負債につきましては、49,144千円(前期末比11,249千円増加)となりました。これは主に、退職給付引当金の増加5,185千円、役員退職慰労引当金の増加6,045千円及び資産除去債務の増加18千円によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,121,619千円(同33,484千円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は575,887千円(前期末比65,452千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は22,261千円となりました。主な増加要因は税引前当期純利益80,660千円、役員退職慰労引当金の増加額6,045千円、破産更生債権等の減少額4,152千円、仕入債務の増加額5,969千円、未払金の増加額20,202千円等、主な減少要因は売上債権の増加額58,751千円、未払消費税等の減少額37,318千円、前受金の減少額5,595千円、法人税等の支払47,584千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は23,191千円となりました。これは主に生命保険契約に基づく保険積立金の支出5,633千円、定期預金への預け入れによる支出13,503千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は20,000千円となりました。これは主に配当金の支払20,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた取り組みが期待されているなか、繰り返す新型コロナウイルスの変異株やウクライナ情勢等のリスクにより、景気回復は楽観できない状況が続くと考えられます。

建設業界においても、大阪・関西万博やリニア中央新幹線開通に向けての設備投資などで景気は、徐々に回復すると期待されますが、新型コロナウイルス感染症の影響や鋼材や木材などの建築資材の高騰による着工の延期は、業界の景気に厳しい影響を与えると懸念されます。

当社につきましては、厳しい経済環境が続くなかで、先々の受注を獲得し、安定した経営をするための「営業活動の強化」が重要となります。そのような中、脱炭素社会(カーボンニュートラル)の実現を目指す取り組みとして太陽光発電工事が受注増に繋がるものと期待しております。また、景気回復に伴い建築業界の採用市場は更に激化すると予想されます。従来の採用方法に加えオウンドメディアなどを活用し「採用活動の強化」にも努め、スタッフの定着・管理・技術向上に注力してまいります。

以上の見通しにより、翌事業年度(2023年6月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,770,508千円(前年同期比12.4%増)、営業利益125,828千円(前年同期比81.0%増)、経常利益125,828千円(前年同期比56.0%増)、当期純利益82,291千円(前年同期比53.9%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえ、検討を進め対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年6月30日) | 当事業年度 (2022年6月30日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 924,388 | 872,442 |
| 売掛金 | 404,489 | 463,240 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,100 | 2,961 |
| 前払費用 | 18,507 | 17,939 |
| 未取還付法人税 | - | 3,771 |
| その他 | 1,367 | 2,801 |
| 貸倒引当金 | △8,467 | △8,826 |
| 流動資産合計 | 1,343,386 | 1,354,331 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,234 | 7,234 |
| 減価償却累計額 | △4,659 | △5,048 |
| 建物（純額） | 2,574 | 2,186 |
| 機械及び装置 | 314 | 314 |
| 減価償却累計額 | △314 | △314 |
| 機械及び装置（純額） | 0 | 0 |
| 車両運搬具 | 11,450 | 11,848 |
| 減価償却累計額 | △9,659 | △11,158 |
| 車両運搬具（純額） | 1,790 | 690 |
| 工具器具備品 | 4,777 | 5,761 |
| 減価償却累計額 | △4,015 | △4,582 |
| 工具器具備品（純額） | 761 | 1,178 |
| 有形固定資産合計 | 5,126 | 4,054 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,089 | 1,604 |
| 無形固定資産合計 | 1,089 | 1,604 |
| 投資その他の資産 | | |
| 保証金 | 19,237 | 20,392 |
| 破産更生債権等 | 4,206 | 54 |
| 保険積立金 | 45,623 | 51,256 |
| 繰延税金資産 | 20,271 | 21,565 |
| その他 | 655 | 1,209 |
| 貸倒引当金 | △3,337 | △27 |
| 投資その他の資産合計 | 86,657 | 94,451 |
| 固定資産合計 | 92,873 | 100,111 |
| 資産合計 | 1,436,260 | 1,454,442 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年6月30日) | 当事業年度 (2022年6月30日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,766 | 11,735 |
| 未払金 | 159,825 | 180,321 |
| 未払費用 | 1,807 | 4,827 |
| 前受金 | 7,810 | 2,215 |
| 預り金 | 19,910 | 21,566 |
| 未払消費税等 | 64,416 | 27,098 |
| 未払法人税等 | 15,386 | 441 |
| 賞与引当金 | 31,492 | 31,734 |
| その他 | 3,814 | 3,738 |
| 流動負債合計 | 310,229 | 283,677 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 15,195 | 20,380 |
| 役員退職慰労引当金 | 16,004 | 22,050 |
| 資産除去債務 | 6,695 | 6,713 |
| 固定負債合計 | 37,895 | 49,144 |
| 負債合計 | 348,124 | 332,822 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 利益剰余金 | 1,078,135 | 1,111,619 |
| 利益準備金 | 1,000 | 2,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,077,135 | 1,109,119 |
| 利益剰余金合計 | 1,078,135 | 1,111,619 |
| 株主資本合計 | 1,088,135 | 1,121,619 |
| 純資産合計 | 1,088,135 | 1,121,619 |
| 負債純資産合計 | 1,436,260 | 1,454,442 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) | 当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2,540,751 | 2,464,731 |
| 売上原価 | 1,847,890 | 1,822,586 |
| 売上総利益 | 692,861 | 642,144 |
| 販売費及び一般管理費 | 501,715 | 572,623 |
| 営業利益 | 191,146 | 69,521 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 26 | 12 |
| 保険収入 | 4,843 | 1,552 |
| 受取家賃収入 | 3,771 | 2,478 |
| 助成金収入 | 5,229 | 3,923 |
| 消費税差額 | 1,877 | - |
| 預り金取崩益 | - | 2,196 |
| 雑収入 | 370 | 1,037 |
| 営業外収益合計 | 16,118 | 11,201 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 72 | 51 |
| 営業外費用合計 | 72 | 51 |
| 経常利益 | 207,191 | 80,671 |
| 特別利益 | | |
| 償却債権取立益 | 910 | - |
| その他 | 129 | - |
| 特別利益合計 | 1,040 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 10 |
| その他 | 97 | - |
| 特別損失合計 | 97 | 10 |
| 税引前当期純利益 | 208,134 | 80,660 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 63,567 | 28,470 |
| 法人税等調整額 | 3,961 | △1,294 |
| 法人税等合計 | 67,529 | 27,175 |
| 当期純利益 | 140,605 | 53,484 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|----------|--------|-------|--------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 利益準備金 | その他 利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 1,000 | 936,529 | 937,529 | 947,529 | 947,529 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | | | — | — | — |
| 剰余金の配当 | | | | — | — | — |
| 当期純利益 | | | 140,605 | 140,605 | 140,605 | 140,605 |
| 当期変動額合計 | — | — | 140,605 | 140,605 | 140,605 | 140,605 |
| 当期末残高 | 10,000 | 1,000 | 1,077,135 | 1,078,135 | 1,088,135 | 1,088,135 |

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|----------|--------|-------|--------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 | |
| | | 利益準備金 | その他 利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 1,000 | 1,077,135 | 1,078,135 | 1,088,135 | 1,088,135 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 利益準備金の積立 | | 1,500 | △1,500 | — | — | — |
| 剰余金の配当 | | | △20,000 | △20,000 | △20,000 | △20,000 |
| 当期純利益 | | | 53,484 | 53,484 | 53,484 | 53,484 |
| 当期変動額合計 | — | 1,500 | 31,984 | 33,484 | 33,484 | 33,484 |
| 当期末残高 | 10,000 | 2,500 | 1,109,119 | 1,111,619 | 1,121,619 | 1,121,619 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) | 当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 208,134 | 80,660 |
| 減価償却費 | 1,660 | 3,308 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △18,459 | △2,951 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 6,949 | 242 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 2,804 | 6,045 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 1,520 | 5,185 |
| 受取利息及び受取配当金 | △26 | △12 |
| 助成金収入 | △5,229 | △3,923 |
| 固定資産売却益 | △29 | — |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 33,556 | △58,751 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △848 | 138 |
| 破産更生債権等の増減額 (△は増加) | 26,199 | 4,152 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △9,071 | 5,969 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 1,810 | 20,202 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 2,517 | 3,313 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △19,907 | △37,318 |
| 未払事業所税の増減額 (△は減少) | 545 | △76 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △4,392 | △5,595 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 4,885 | 1,656 |
| 資産除去債務の増減 (△は減少) | 1,048 | 18 |
| その他資産の増減額 (△は増加) | 2,907 | 116 |
| 小計 | 236,574 | 22,381 |
| 利息及び配当金の受取額 | 77 | 12 |
| 助成金の受取額 | 4,600 | 2,531 |
| 法人税等の支払額 | △124,571 | △47,584 |
| 法人税等の還付額 | 10 | 397 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 116,690 | △22,261 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,348 | △1,954 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,147 | △797 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 29 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 300 | — |
| 定期預金の預入による支出 | △21,612 | △13,503 |
| 定期預金の払戻による収入 | 7,200 | — |
| 保険積立金の積立による支出 | △5,633 | △5,633 |
| その他投資活動による支出 | △1,435 | △1,602 |
| その他投資活動による収入 | 156 | 299 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △24,491 | △23,191 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | — | △20,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | — | △20,000 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 92,199 | △65,452 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 549,140 | 641,340 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 641,340 | 575,887 |

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「建築事業」、「工事業」及び「リペア事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ① 建築事業：建築資材の搬入・搬出作業・揚重センター設置及び建材の販売を行っております。
- ② 工事業：ソーラーパネル設置・ホームドア設置及び鉄骨建方など各種工事を行っております。
- ③ リペア事業：フローリング傷補修・アルミサッシ再塗装及び住宅に関する各種検査業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 財務諸表 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|-----------|-------------|---------------------|
| | 建築事業 | 工事業 | リペア事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,651,049 | 328,044 | 561,657 | 2,540,751 | — | 2,540,751 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,651,049 | 328,044 | 561,657 | 2,540,751 | — | 2,540,751 |
| セグメント利益又は損失(△) | 281,399 | 41,245 | 84,710 | 407,354 | △ 216,208 | 191,146 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 201 | 473 | 17 | 692 | 967 | 1,660 |

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△216,208千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額967千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|---------|---------|-----------|--------------|----------------------|
| | 建築事業 | 工事事業 | リペア事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,614,249 | 289,545 | 560,936 | 2,464,731 | — | 2,464,731 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 1,614,249 | 289,545 | 560,936 | 2,464,731 | — | 2,464,731 |
| セグメント利益又は損失（△） | 248,658 | 44,192 | 59,249 | 352,100 | △ 282,579 | 69,521 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 283 | 1,642 | 16 | 1,943 | 1,365 | 3,308 |

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△282,579千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)減価償却費の調整額1,365千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) | 当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,720.34円 | 2,804.05円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 351.51円 | 133.71円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日) | 当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日) |
|------------------------|--|--|
| 当期純利益金額(千円) | 140,605 | 53,484 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 140,605 | 53,484 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 400,000 | 400,000 |

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「資産除去債務利息費用」は重要性が乏しいため、当事業年度においては「資産除去債務の増減(△は減少)」に含めて表示していません。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「資産除去債務利息費用」として表示していた18千円は、「資産除去債務の増減(△は減少)」として組替えております。

前事業年度において「営業活動のキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(△は減少)」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額(△は減少)」に表示していた△7,261千円は、「仕入債務の増減額(△は減少)」△9,071千円、「未払金の増減額(△は減少)」1,810千円として組替えております。

前事業年度において「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他負債の増減額(△は減少)」に含めていた「未払費用の増減額(△は減少)」及び「前受金の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他負債の増減額(△は減少)」に表示していた△1,875千円は、「未払費用の増減額(△は減少)」2,517千円、「前受金の増減額(△は減少)」△4,392千円として組替えております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

建材販売取引における収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当事業年度より、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引のため、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価に係る収益認識

資材搬入時に発生した資材の破損および内装の傷に関する弁償代については、顧客に対して支払われた際の損害賠償額を売上原価として計上しておりましたが、当事業年度より、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により内外の経済動向は極めて不透明な状況であり、経営環境としては決して楽観できない状況にありますが、当社におきましては、新型コロナウイルス感染症が当社の経営成績等に与える影響は限定的であるとの仮定のもとに、会計上の見積もりを行っております。